

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	804,959	12.5	92,245	31.5	288,854	193.2	284,711	283.9
2024年3月期第3四半期	715,410	△1.8	70,173	△12.9	98,515	△84.7	74,162	△88.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 335,503百万円 (123.9%) 2024年3月期第3四半期 149,828百万円 (△79.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	423.19	—
2024年3月期第3四半期	102.19	—

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

2. 2024年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,275,953	1,740,318	75.0
2024年3月期	2,109,432	1,624,600	75.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,707,356百万円 2024年3月期 1,591,925百万円

(注) 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	150.00	250.00
2025年3月期	—	50.00	—		
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。

2024年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	9.6	106,000	26.0	300,000	126.0	295,000	189.2	443.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	675,172,067株	2024年3月期	714,728,067株
2025年3月期3Q	34,690,757株	2024年3月期	7,773,052株
2025年3月期3Q	672,767,795株	2024年3月期3Q	725,752,328株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2025年2月4日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減額	(増減率)
売上高	7,154	8,049	895	(12.5%)
営業損益	701	922	220	(31.5%)
経常損益	985	2,888	1,903	(193.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	741	2,847	2,105	(283.9%)

為替レート(円/US\$)(9ヶ月平均)	142.86	152.27	9.41	(6.6%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	619	618	△1	(△0.2%)

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）の売上高は8,049億円、営業利益は922億円、経常利益は2,888億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,847億円となりました。

なお、持分法による投資利益として1,885億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は1,859億円です。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っています。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減額	(増減率)
ドライバルク	売上高	2,165	2,533	368	(17.0%)
	セグメント損益	16	162	146	(873.3%)
エネルギー 資源	売上高	811	767	△43	(△5.4%)
	セグメント損益	45	63	18	(40.8%)
製品物流	売上高	4,100	4,663	562	(13.7%)
	セグメント損益	967	2,697	1,729	(178.7%)
その他	売上高	76	85	8	(10.7%)
	セグメント損益	12	2	△10	(△78.1%)
調整額	セグメント損益	△57	△38	19	(-%)
合計	売上高	7,154	8,049	895	(12.5%)
	セグメント損益	985	2,888	1,903	(193.2%)

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、期初から輸送需要は堅調に推移したものの、年末にかけて中国の景気減退により鉄鉱石の荷動きが減退したことで船腹余剰感が強まり、軟化しました。

中・小型船市況は、石炭や鋼材の輸送需要は堅調に推移したものの、穀物は中国における豊作もあり南米からの出荷量が減少したことで2024年10月以降船腹余剰感が強まり、年末にかけて軟化しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

エネルギー資源セグメント全体では前年同期比で減収となるも、増益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

中東情勢の影響や一部地域で港湾混雑が継続したものの、効率的な配船計画と本船運航を推進し、海上輸送台数は堅調に推移しました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナ船ターミナル取扱量、曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量はそれぞれ堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業における半導体関連や自動車関連貨物の荷量が上半期比で回復傾向にあります。完成車物流事業は、豪州各港での取扱量に影響を与える新車販売台数は高く推移していますが、検疫問題による寄港隻数の減少等の影響を受け、上半期比で一時的に取扱台数が減少しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、輸送量は鋼材・バイオマス燃料では前年同期を上回りましたが、バルク輸送のラグが減少し、全体では前年同期並みとなりました。内航事業では、定期船輸送での農水産物や建築部材等の荷動きが堅調に推移したものの、フェリー輸送の稼働減や一部航路の減便により輸送量は前年同期比で減少しました。不定期船は順調な稼働により輸送量は前年同期比で増加しました。

[コンテナ船事業]

北米向けの荷動きは、堅調な個人消費や北米東岸での労使交渉決裂によるストライキ発生を懸念して船積み時期が前倒しされたことにより高水準で推移しました。欧州向けの荷動きも、インフレ緩和による個人消費の回復に伴い、堅調に推移しました。

第3四半期も継続的に船腹の供給量が増加しましたが、喜望峰ルートの利用や港湾混雑により増加分が吸収されたことで全体の需給は大きく変動せず、短期運賃も底堅く推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で増収となるも減益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,665億円増加し、2兆2,759億円となりました。

負債の部は、長期借入金が増加などにより前連結会計年度末に比べ508億円増加し、5,356億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,157億円増加し、1兆7,403億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	前回予想 (2025年3月期 中間決算発表時点)	今回予想 (2025年3月期 第3四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)	
売上高	10,300	10,500	200	(1.9%)
営業損益	1,060	1,060	0	(0.0%)
経常損益	2,400	3,000	600	(25.0%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,350	2,950	600	(25.5%)
1株当たり当期純損益	円 銭 347.90	円 銭 443.40	円 銭 95.50	
為替レート(円/US\$)	147.17	152.39	5.21	(3.5%)
燃料油価格(US\$/MT)	624	608	△16	(△2.5%)

主に製品物流セグメントの通期業績予想の改善により、2024年11月5日発表の2025年3月期通期の連結業績予想の売上高、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり当期純損益について修正します。

ドライバルクセグメントは、中国経済の不透明感、米国新政権による通商政策の不確実性、中東情勢の影響の継続などの懸念要素があるものの、限定的な新造船竣工量を背景に中期的には船腹需給は引き締まる方向に向かい、振幅を伴いながらも全体として底堅く推移していくものと見込んでいます。

引き続き運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、高い輸送品質を生かし、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ及びFPSOにおいて、中長期契約に支えられて順調な収益の推移を見込んでいます。引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、世界経済のリセッションリスクや地政学的リスクによる影響が懸念されるものの、生産・出荷は堅調に推移する見通しです。引き続き、船隊適正化や運航・配船効率向上に取り組めます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナ船ターミナル取扱量は足元の荷況が継続し、前期比で一部中国航路・アジア航路の荷量増加を見込みます。曳船事業及び倉庫事業についても、前期と同水準の収益を見込みます。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要は前期比で緩やかな回復傾向ですが、米国の通商政策に起因する市況の変動も想定されます。完成車物流事業は、豪州での検疫問題による寄港隻数の減少は一時的な影響に留まり、輸送台数、保管台数ともに荷量は概ね堅調に推移する見込みです。

近海事業では、バイオマス燃料の輸送量の増加に応じた船隊整備を進めるとともに、運航効率の改善やコスト削減に取り組む収支改善に努めます。内航事業では、フェリー輸送で稼働減の影響に

より積高は前期を下回る見込みであるものの、定期船輸送では堅調な建築部材輸送により前期並みの輸送量を見込みます。不定期船輸送の専用船は順調な稼働による輸送量増加を見込んでいます。

コンテナ船事業では、米国新政権による通商政策への懸念、中東情勢の変化など事業環境の複雑さが増しています。ONE社では情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

当社は、株主価値を最大化することを経営の重要課題と位置付け、最適資本構成を常に意識し、資本効率と財務の健全性を確保したうえで、規律を維持しながら企業価値向上に必要な投資を促進し、キャッシュ・フローを踏まえて自己株式取得を含めた株主還元を積極的に進めることで中長期的な企業価値、株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、2025年3月期の配当金については、2024年11月5日に公表しました年間配当1株当たり100円（基礎配当1株当たり40円、追加配当1株当たり60円）の配当予想のとおり、中間配当1株当たり50円を実施し、期末配当は1株当たり50円を予定しています。

また2026年3月期及び2027年3月期については、業績見通し等を総合的に勘案し、2024年5月7日に公表しました年間配当1株当たり85円に、追加配当1株当たり15円を加え、年間配当1株当たり100円（基礎配当1株当たり40円、追加配当1株当たり60円）を予定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,616	217,796
受取手形、営業未収金及び契約資産	129,632	122,854
原材料及び貯蔵品	42,513	39,349
繰延及び前払費用	25,629	27,167
その他流動資産	19,297	29,916
貸倒引当金	△1,411	△1,366
流動資産合計	488,278	435,717
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	324,106	379,478
建物及び構築物（純額）	9,600	9,393
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,351
土地	15,548	15,596
建設仮勘定	51,364	69,078
その他有形固定資産（純額）	6,452	7,036
有形固定資産合計	410,318	483,935
無形固定資産		
その他無形固定資産	6,036	6,647
無形固定資産合計	6,036	6,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,971	1,270,368
長期貸付金	20,479	18,746
退職給付に係る資産	2,387	2,708
その他長期資産	43,684	59,280
貸倒引当金	△1,723	△1,451
投資その他の資産合計	1,204,799	1,349,652
固定資産合計	1,621,154	1,840,235
資産合計	2,109,432	2,275,953

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	77,596	70,677
短期借入金	49,135	45,962
未払法人税等	3,399	5,844
独占禁止法関連損失引当金	3,821	1,335
備船契約損失引当金	5,442	1,342
その他の引当金	3,811	1,648
その他流動負債	66,701	78,137
流動負債合計	209,908	204,948
固定負債		
社債	8,000	14,000
長期借入金	206,107	233,369
役員退職慰労引当金	38	36
株式給付引当金	2,300	1,823
特別修繕引当金	16,542	19,054
退職給付に係る負債	4,855	4,938
その他固定負債	37,079	57,463
固定負債合計	274,924	330,686
負債合計	484,832	535,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	29,102	29,102
利益剰余金	1,178,723	1,303,349
自己株式	△7,648	△65,517
株主資本合計	1,275,636	1,342,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,030	12,072
繰延ヘッジ損益	3,076	2,321
土地再評価差額金	4,677	4,649
為替換算調整勘定	294,822	345,000
退職給付に係る調整累計額	681	919
その他の包括利益累計額合計	316,289	364,963
非支配株主持分	32,674	32,962
純資産合計	1,624,600	1,740,318
負債純資産合計	2,109,432	2,275,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	715,410	804,959
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	588,486	654,337
売上総利益	126,923	150,622
販売費及び一般管理費	56,749	58,376
営業利益	70,173	92,245
営業外収益		
受取利息	2,850	3,468
受取配当金	2,337	2,187
持分法による投資利益	31,908	188,514
為替差益	259	6,316
その他営業外収益	1,284	2,756
営業外収益合計	38,641	203,243
営業外費用		
支払利息	7,420	5,073
その他営業外費用	2,878	1,561
営業外費用合計	10,299	6,634
経常利益	98,515	288,854
特別利益		
固定資産売却益	1,790	8,935
その他特別利益	1,217	308
特別利益合計	3,007	9,243
特別損失		
有価証券評価損	1,558	—
関係会社株式評価損	249	91
その他特別損失	355	20
特別損失合計	2,163	112
税金等調整前四半期純利益	99,360	297,986
法人税、住民税及び事業税	13,475	8,977
法人税等調整額	10,059	2,657
法人税等合計	23,534	11,635
四半期純利益	75,825	286,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,663	1,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,162	284,711

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	75,825	286,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,837	△951
繰延ヘッジ損益	△199	220
為替換算調整勘定	8,673	4,782
退職給付に係る調整額	499	202
持分法適用会社に対する持分相当額	62,191	44,898
その他の包括利益合計	74,002	49,152
四半期包括利益	149,828	335,503
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,589	333,414
非支配株主に係る四半期包括利益	2,238	2,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において、2024年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式39,556,000株の取得を行い、自己株式が90,874百万円増加しています。

また、2024年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式27,178,900株の取得を行い、自己株式が57,233百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当第3四半期連結累計期間において、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月7日付で自己株式39,556,000株の消却を実施し、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が90,003百万円、自己株式が90,003百万円それぞれ減少しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等の重要性が増してきていること、また近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高は51百万円、営業利益は20百万円それぞれ増加し、経常利益は63百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は152百万円増加しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,763百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	32,964百万円	36,119百万円

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	214,355	78,855	406,756	7,604	707,573	—	707,573
その他の収益	2,149	2,278	3,321	88	7,837	—	7,837
外部顧客への売上高	216,505	81,134	410,078	7,693	715,410	—	715,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	11	3,310	51,322	54,721	△54,721	—
計	216,582	81,145	413,388	59,015	770,132	△54,721	715,410
セグメント利益又は損失(△)	1,672	4,540	96,795	1,287	104,296	△5,780	98,515

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,780百万円には、セグメント間取引消去△49百万円と全社費用△5,730百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	248,585	73,953	464,100	8,420	795,059	—	795,059
その他の収益	4,757	2,837	2,211	92	9,899	—	9,899
外部顧客への売上高	253,342	76,791	466,312	8,513	804,959	—	804,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	17	4,050	55,815	59,948	△59,948	—
計	253,407	76,808	470,362	64,328	864,908	△59,948	804,959
セグメント利益又は損失(△)	16,278	6,392	269,732	282	292,685	△3,830	288,854

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,830百万円には、セグメント間取引消去△71百万円と全社費用△3,759百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2025年3月期

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	267,609	270,405	266,944	
営業損益	30,717	30,423	31,104	
経常損益	74,846	112,478	101,529	
税金等調整前四半期純損益	77,088	112,488	108,409	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	72,543	110,675	101,492	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	104.67	165.30	154.94	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,145,937	2,080,802	2,275,953	
純資産	1,665,254	1,614,064	1,740,318	

2024年3月期

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	220,711	235,620	259,078	242,529
営業損益	19,409	24,800	25,963	13,980
経常損益	47,202	35,394	15,919	34,212
税金等調整前四半期純損益	49,393	35,618	14,348	31,531
親会社株主に帰属する 四半期純損益	36,882	23,921	13,358	27,827
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	49.72	32.87	18.87	39.36
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,136,164	2,150,632	2,066,910	2,109,432
純資産	1,602,018	1,615,847	1,540,372	1,624,600

- (注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。
2. 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。